

QPI 特集レポート（年収における QPI）

2026 年 1 月 30 日

株式会社 QUICK

株式会社ペイロール

本レポートは、企業の年末調整結果から算出された収入や税・社会保険料等の前年比を表した QPI（QUICK ペイロール賃金インデックス）を用い、昨今の物価高騰に対する「年収」や手取り額を表す「可処分所得」の伸びと、手取り額を左右する「税・社会保険料」の変動を分析したものである。月別の QPI では、残業代や賞与、月々の仮の税額などに左右され、家計の真の姿を捉えにくい側面がある。年末調整データを用いることで、最終的な税額が確定された「一年の総決算」を捉えることができる。

概要

年収の伸びを示す収入 QPI は 2.5%～3%程度で推移しており、物価上昇に対応する形での継続的な賃上げが進められている。可処分所得（手取り額）については、2024 年の定額減税によって一時的に大きく上昇した。対照的に、2025 年はこの減税措置の終了に伴い、見かけ上は手取りの伸びが鈍化（1.72%）しているが、これには冷静な判断が求められる。また、既に実施された「103 万円の壁」の見直しに伴う基礎控除の拡大等により、実質的な税負担は 2023 年比で軽減されているが、定額減税と比較すると効果が小さいことが確認できる。社会保険料の伸びの鈍化は、標準報酬月額の上限到達者が増えていることを示唆しているが、2029 年にかけての上限引き上げが予定されている。

指標	2023 年	2024 年	2025 年
収入 QPI（課税支給額総額）	2.76%	2.93%	2.51%
可処分所得 QPI（地方税除く）	2.35%	3.69%	1.72%
社会保険料 QPI	4.11%	3.15%	2.37%
所得税 QPI	6.02%	-10.51%	29.34%

賃金動向の分析：名目賃金の持続的上昇

収入 QPI（課税支給額総額）の推移を確認すると、2023 年 (2.76%)、2024 年 (2.93%)、2025 年 (2.51%) と、2025 年には若干落ち着いたものの、それでも 2.5%を超える水準で継続的な賃上げが実施されている。

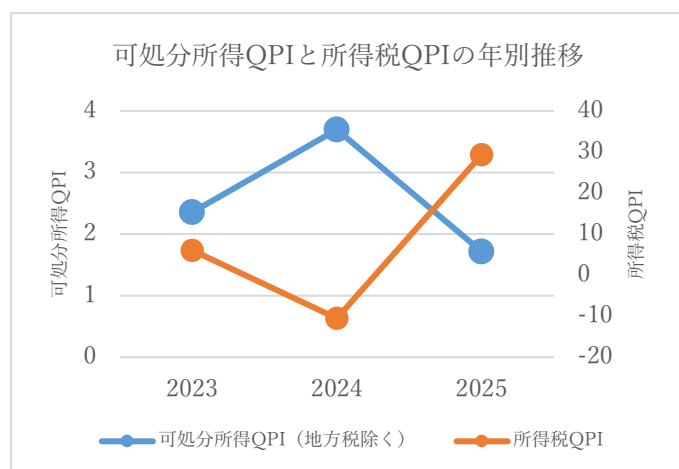
これは人手不足への対応に加え、物価上昇を背景とした春季労使交渉の成果が、月々の給与のみならず賞与等を含めた年間の「年収実績」として着実に反映されていることを示している。名目上の年収がこの水準で安定して上昇していることは、日本経済が賃金と物価の好循環に近付きつつある証左である。



税制改正がもたらした可処分所得の変動

2024 年は 1 人あたり計 4 万円の定額減税が実施された。この影響で、年間の最終的な所得税を反映する所得税 QPI はマイナス 10.51%という極めて低い値を記録し、結果として手取り額（可処分所得）が 3.69%と、年収の伸びを大きく上回る形で増加した。

一方、2025 年の所得税 QPI が 29.34%と大幅なプラスに転じているのは、この減税措置が終了したことが大きな要因である。2025 年には、基礎控除の引き上げによる減税措置が取られたが、定額減税と比較すると効果が少ないことが確認できる。労働者の感覚としては、2024 年の高い手取り水準を基準にすると、2025 年は年収が上がっても手取りの伸び (1.72%) が前年ほど感じられないという錯覚が生じやすい点に注意が必要である。



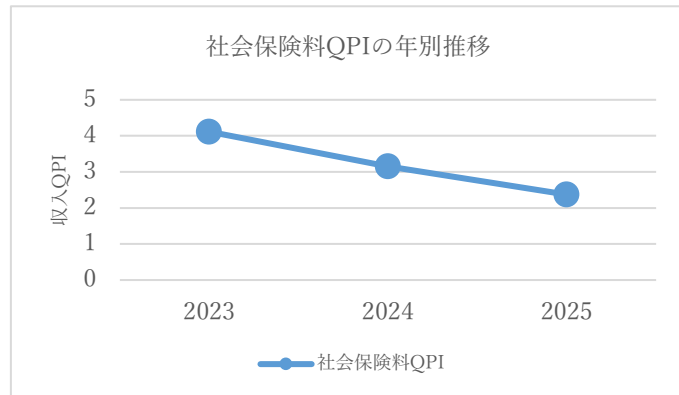
社会保険料負担と標準報酬月額の構造的課題

社会保険料 QPI の上昇率は、4.11% (2023 年) から 2.37% (2025 年) へと顕著に鈍化している。賃金 (収入 QPI) が 3%弱で伸び続けているにもかかわらず、保険料の伸びがそれを下回る形で低下している点は注目に値する。

この乖離は、賃金上昇に伴い、健康保険や厚生年金保険における

「標準報酬月額の上限」に到達している人が増加していることを示唆している。上限に達した労働者については、それ以上の昇給があっても保険料額が固定されるため、指数としての伸びが抑制される結果となる。

しかし、この負担の「頭打ち」は永続的なものではない。厚生労働省は社会保障財源の確保と負担の公平化を目的に、標準報酬月額の上限を 2029 年までに現在の 65 万円から 75 万円まで段階的に引き上げる方針を決定している。将来的には、現在は上限に達している層においても再び社会保険料負担が増加し、QPI を押し上げる要因となることに留意が必要である。



今後の展望

本分析を通じて、継続的な賃上げが定着しつつある一方で、可処分所得が政策的な税制措置によって大きく影響を受ける現状が明らかとなった。特に 2024 年から 2025 年にかけての所得税 QPI の激しい変動は、政策効果によるものである。

今後は、定額減税による好影響が継続されるような、基礎控除の恒久的な拡充や年収の壁の抜本的な見直しといった、構造的な可処分所得創出策が重要となる。

また、2029 年に向けた社会保険料上限の引き上げに伴う負担増を考慮し、企業においてはそれを上回る賃上げの継続と、生産性向上による原資確保が引き続き求められる。